

って、ある州の特徴がその時期失われていることを示している。つまり、都市(バーゼル州、ジュネーヴ州)内、スイスのフランス語圏内で婚外出生率がさらに増加し、スイス中央州内でさらに減少している。離婚水準は州ごとに異なる。1996年、アッペンツェルRh. Int. 州では10カップル当たり1件の離婚であったが、ジュネーヴ州では2カップルに1件近い離婚率であった。

3. 論考

スイスの様々な人口統計体制を、相次いで起こる人口転換とともに表現した。この論考の前置きとして、最も際立った結果を振り返りたい。

- 1つの人口統計体制、あるいは、ある体制から次の体制への唯一の推移というものはなく、しばしば大きく異なる多数の状況が存在する。
- 今世紀初頭の出生率の変遷は恐らく、州内の枠を超えて、文化的特徴とりわけ宗教に影響を受けた。
- 死亡率の変遷は恐らく地理的局地化の因子および医療システムへのアクセスの因子に結びつく。
- 1920年にはまだ州の領域と各州の特徴に関連して正確に境界を定めた人口統計体制を観察できたが、現在の状況とは地理的構成要素の強力な画一化によって区別される。例えば出生時の幼児寿命あるいは幼児死亡率が非常に近い値であると同時に、出生率やその決定因子も近くなっている。
- 宗教的区別は、20世紀後半のみであった。しかしながら、今も婚姻率と離婚率に関して宗教に固有の特徴がいくつか残っている。

この論文では、大部分で時代に従って標準化した人口統計指標を用いている。時代ごとの構成によって不正確な結果を導くことはない。この方法は、人口の変動(出生、死亡あるいは結婚の分野)よりもむしろ、人口統計の構成要素(出生率、婚姻率、死亡率)を優先することを目的としている。

ここから得られた結果によって、人口統計体制の拡散がどのように、州の特徴に関連して空間中で体系化したのかを示す。住民の移動、出生率および死亡率水準の変動周期によって定義された多くの人口統計体制は、スイスでは恐らく移住特徴あるいはグループの特徴によって定義できる。これらの体制は大きく次のカテゴリーに分類できる。**転換前体制**は多数の州において見られるが、全ての州ではない³。**転換後体制**は、実際のところ全州で進行中である。この2つの「伝統的」体制に、出生率に関して特殊な、1940年 - 1960年と1895年 - 1905年の時期に完全に限定されるベビーブームが加わる。体制と体制の間は、多少長い適応期あるいは移行期が表れる。この移行

³いくつかの州における移行は1870年、民事身分の統計開始前に始まった。

は全ての州において同じ周期および同じ図式では表れない。分類分析および主要類似分析を用いて、州の類似点を明らかにして、各州の位置をその他のスイスと比較して示すことができる。

19世紀後半、すでに出生率と死亡の可能性を提示する構成要素の大きな差異が州によって観察されていた。恐らくいくつかの州では、すでに人口転換を経験していただろうが、データが欠如しているため、その年を推定することは難しい。例えば、州の中には、出生率が女性1人当たり子供4人未満の場合がある(ジュネーヴ州、バーゼル州、チューリッヒ州)。それに反して、他の(とりわけスイスのフランス語使用圏に位置する)州では、出生率の移行は20世紀まで始まっていない。出生率の水準および変遷は、宗教に影響を受けることが明らかであり、その場合、出生率の新しい傾向への適応は、居住場所に影響を受ける。この論文で女性死亡率の指標と見る死亡率は、宗教因子による影響を受けず、州の地理的位置による影響を受け、同時に他の分野では文化拡散ネットワークと地理的ネットワークに影響を受けるようである。19世紀半ばに観察された水準は、衛生状態あるいは経済状態の進歩が、まずいくつかの地域、主にスイス中央およびスイスのフランス語圏の死亡率に影響を与えたことを示している。その他の地域、例えばテッシン州、アッペンツェル州およびスイス北部の州は遅れたままであった。テッシン州の場合は、相違点がはっきりしている。人口統計体制の設置においてその相違点は存在し、残りの地域においては1880年まで死亡率の低下が特徴であったにも関わらず、このイタリア語使用州は1910年まで幼児死亡率が出生5人当たり1人近くの水準で安定していた。

19世紀半ばにすでに異なっていた体制は、しばしば矛盾する変遷と同様、1920年頃には州によって大きく異なる人口統計状態に到った。当時の人口統計体制に従って多くの州グループを明らかにできる。州の分類は、都市型州の中、スイス中央の州の中およびテッシン州を例外とするカトリック教の州の中により一般的な構成要素が集中している。都市型州(ジュネーヴ州、バーゼル州およびチューリッヒ州)の移行過程はすでにかなり進んでいた。テッシン州は特殊な例である。1920年の死亡率水準から判断すると、アルプス山脈南部に位置するスイスで唯一イタリア語を使用するこの州は恐らく他の地域とは非常に異なる衛生体制にあったと思われる。この時期、人口統計構成要素は、相違、言語、都市化および特に宗教という社会文化規準の影響を受けているようである。テッシン州は、後にその不利な条件を挽回して、1990年の出生時の平均寿命が女性と同様に男性も最も高い州になった。反対に、アッペンツェルRh. Int. 州とグラリス州の2州は、今も規模の違いは別として高出生率体制に従っており、移行体制が活発であると考えることができる。グラリス州が、1世紀以上、バーゼル州と共に出生率低下の手段に着手した最初の州の1つであったことを考慮すると興味深い。他の点も注目に値する。居住地の型(都市型、地方型)と同じく、根本と

なる宗教（ヴァレ州やフリブルー州の場合）は今も因子図表上の州の位置に影響を与えていているようである。宗教は特に、婚外出産および離婚率に影響を及ぼしている。

新しい人口統計体制の拡散は、考察時期および現象に関連して変動することが明らかである。新体制の拡散はとりわけ宗教によって表現される文化的因子（19世紀末の出生率）、地理的位置に関する因子（20世紀初頭の出生率）さらに（最近の人口統計変遷に関して）都市と地方の州の間に存在する差異に関する可能性がある。しかしながら、たとえ構成要素が画一化されても、今日もいくつかの表面に現れない特徴、特に宗教の役割は確かに人口統計構成要素上で存在することを主張できる。

人口統計構成要素の拡散に関する最後の点も強調する価値を持つ。統計史において興味深い現象であるベビーブームは、全ての州で、同じ強さおよび同じ時期に関係したのではない。州ごとに概算すると、この現象はスイス北部の国境近くの地域（シャフハウゼ州、サンガル州、バーゼル州）に始まり、ジュネーヴ州で第二次世界大戦前に起こり、次第にスイスの他の地域に普及したことがわかる。

結論

この論文はスイスの州の人口統計的変遷のいくつかの特性を論じている。構成要素およびリスクの拡散は、鮮明な社会文化的特性との関係で定義された図式に沿って体系化しているが、それらは考察時期と考察現象に関連して変動する。ここに示した結果は、さらに細かく、特に州だけではなく、共同体あるいは共同体グループを考慮して、出生率もしくは他の決定因子の指標分析を含めて分析することによって有効性を確認すべきである。

Références

- Bureau fédéral de statistique, 1975, Natalité et fécondité générale dans les cantons. BFS, Berne.
- Bureau fédéral de statistique, 1977, Indicateurs démographiques cantonaux, 1960 et 1970, BFS, Berne.
- Haug W., Wanner P, 1998, *La situation démographique des groupes linguistiques et religieux*, à paraître.
- Lesthaeghe R., Wilson C., 1986, Modes of production, secularization, and the pace of the fertility decline in Western Europe, 1870-1930, in : A.J. Coale and Susan Cotts Watkins, *The decline of fertility in Europe*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 261-292.
- Office fédéral de la statistique, 1997, Indicateurs démographiques cantonaux 1981-1996, OFS, Berne.
- Siegenthaler H., Ritzmann-Blickenstorfer H. (1996), *Statistique historique de la Suisse*, Zurich, Chronos.
- Van de Walle F. (1980), Education and the demographic transition in Switzerland, *Population and Development Review*, 6(3), 463-472.
- Wanner P., Peng Fei, Cotter S. (1997), Changements spatio-temporels de la fécondité en Suisse depuis 1981. Quelques pistes pour l'explication de l'évolution de la fécondité, *Revue suisse de sociologie*, 1997, 3.

表1：イスの州の統計的特徴

州の名称	言語	宗教	人口 (単位千人)			人口密度 (平方キロメー トルあたり) (%)	雇用率 第1セクター (%)	外国人の割合 (%)
			1990	1990	1996			
チューリッヒ	ZH	A 82.5% F 49.5% C 34.8%		1179	709.8	2.7	19.3	
ベルン	BE	A 83.8% P 72.2%		941	161.1	9.5	21.0	
ルツェルン	LU	A 88.6% C 78.2%		342	239.2	10.2	11.3	
ヴリ	UR	A 93.2% C 89.1%		36	33.9	12.9	14.6	
シュヴィーツ	SZ	A 89.4% C 80.4%		124	145.4	10.9	8.9	
オブヴァルデン	OW	A 92.8% C 88.0%		31	65.4	15.3	15.3	
ニートヴァルデン	NW	A 93.1% C 82.0%		37	152.3	10.2	10.3	
グラス	GL	A 83.6% P 48.4% C 41.2%		39	57.5	8.8	9.0	
ツーク	ZG	A 85.0% C 70.8%		94	452.6	4.0	20.4	
フリブルール	FR	F 61.0% A 29.7%		228	143.2	12.2	13.7	
ゾーロトウルン	SO	A 87.1% C 50.9% P 34.9%		241	304.5	5.4	15.8	
バーゼル(都市)	BS	A 78.6% P 32.4% C 25.4%		195	5267.9	0.2	25.9	
バーゼル(村)	BC	A 86.0% P 50.2% C 33.6%		254	490.6	4.1	15.9	
シャフハウゼン	SH	A 86.7% P 56.3% C 27.1%		74	247.6	7.4	19.4	
アッペンツェル	AR	A 88.6% P 57.4% C 31.3%		54	222.9	10.4	14.5	
Ext.								
アッペンツェルInt.	AI	A 91.7% C 85.6%		15	86.0	23.5	10.3	
サンガル	SG	A 87.2% C 58.0% P 31.4%		444	227.5	7.0	18.8	
グリソン	GR	A 65.3% R 17.1%		186	26.2	10.6	13.8	
アールガウ	AG	A 85.7% C 44.3% C 41.9%		532	381.2	6.1	18.3	
トゥールガウ	TG	A 86.2% P 49.4% C 39.2%		225	260.5	11.6	19.4	
ティッシン	TI	I 82.8% C 83.5%		305	111.3	3.0	26.7	
ヴォー	VD	F 77.1% P 46.6% C 37.9%		606	214.9	7.3	25.8	
ヴァレ	VS	F 59.7% A 29.4% C 88.5%		272	52.2	11.9	16.9	
スーシャラル	NE	F 80.2% P 47.4% C 36.4%		165	230.5	4.8	22.4	
ジュネーヴ	GE	F 70.5% C 47.8% P 22.6%		395	1606.3	1.4	37.5	
ジュラ	JU	F 87.8% C 81.2% P 12.6%		69	82.2	12.2	11.9	

(1) A=ドイツ語 F=フランス語 I=イタリア語 R=ローマン語

(2) C=カトリック教 P=プロテスタント

資料: OFS, 国勢調査, ESPOP統計, 企業および農業国勢調査

表2：1871年 - 1996年イスラームの異なる時期における女性1人当たりの平均子供数（推定）

州の名称	1871/75	1876/80	1881/85	1886/90	1891/95	1896/00	1899/02	1909/12	1919/22	1929/32	1940/43	1949/52	1959/62	1969/72	1979/82	1989/92	1996
チューリッヒ	3.5	3.8	3.5	3.2	3.3	3.4	3.4	2.6	1.9	1.6	1.7	2.0	2.3	1.8	1.4	1.4	1.4
ベルン	4.6	4.9	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4	3.7	2.9	2.1	2.0	2.6	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5
ルツェルン	3.9	4.2	3.6	3.3	3.5	3.9	4.0	3.7	2.9	2.7	2.5	2.9	3.2	2.5	1.8	1.8	1.6
ヴリ	4.5	5.1	4.4	4.2	4.5	5.0	5.1	4.5	4.1	3.1	3.0	3.7	3.6	2.9	2.1	1.9	1.6
シュヴィーツ	4.5	4.5	4.0	3.7	3.8	4.0	4.1	3.5	3.0	2.8	2.7	3.1	3.5	2.8	2.0	1.9	1.7
オブヴァルデン	3.9	4.3	3.5	3.4	3.4	3.7	4.0	4.2	3.6	3.2	2.9	3.5	3.5	2.9	2.3	2.0	1.5
ニートヴァルデン	4.0	4.4	4.1	3.9	4.1	4.3	4.4	4.2	3.7	3.3	3.2	3.8	3.5	2.7	2.0	1.9	1.5
グラリス	3.7	3.6	3.0	2.9	3.0	2.8	2.8	2.5	2.5	2.0	2.0	2.6	2.5	2.3	1.9	1.8	1.6
ツーク	3.6	4.0	3.6	3.0	3.2	3.5	3.5	3.2	2.6	2.3	2.3	2.7	2.8	2.4	2.4	1.6	1.5
フリブル	4.1	4.7	4.7	4.6	4.6	4.8	4.9	4.5	3.9	3.1	2.7	3.0	2.9	2.4	1.7	1.7	1.7
ゾーロトブルン	4.5	4.8	4.4	4.3	4.5	4.5	4.6	3.9	3.1	2.4	2.2	2.7	2.8	2.2	1.6	1.6	1.5
バーゼル(都市)	3.4	3.7	3.4	3.0	3.1	3.3	3.3	2.3	1.4	1.2	1.4	1.7	1.9	1.4	1.1	1.3	1.3
バーゼル(村)	4.5	4.9	4.4	4.3	4.1	4.0	4.1	3.5	2.6	2.0	1.8	2.4	2.8	2.2	1.5	1.5	1.4
シャフハウゼン	4.3	4.7	4.0	3.8	3.7	3.7	3.6	3.3	2.7	1.9	2.1	2.4	2.5	2.0	1.6	1.6	1.4
アッペンツェル・ローデンExt.	4.2	4.8	4.6	4.3	3.7	3.4	3.4	3.2	2.3	1.6	2.0	2.4	2.5	2.2	2.0	1.9	1.7
アッペンツェル・ローデンInt.	5.0	5.0	4.6	4.7	4.7	4.4	4.4	3.9	3.2	2.9	2.6	2.7	3.4	3.1	2.4	2.6	2.0
サンガル	3.7	4.2	3.9	3.7	3.4	3.2	3.3	3.3	2.5	2.0	2.2	2.8	2.9	2.5	1.8	1.8	1.6
グリソン	3.3	3.6	3.5	3.3	3.2	3.1	3.2	3.3	2.9	2.2	2.3	2.8	2.9	2.4	1.7	1.8	1.5
アルガウ	3.8	4.2	3.7	3.5	3.7	3.9	4.0	3.6	3.0	2.4	2.2	2.9	3.0	2.3	1.7	1.6	1.5
トゥールガウ	4.1	4.3	3.9	3.5	3.4	3.3	3.4	3.2	2.4	2.0	2.1	2.7	2.9	2.4	1.9	1.9	1.6
テッシュン	3.3	4.0	3.7	3.5	3.5	3.5	3.6	3.4	2.4	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.3	1.3	1.3
ヴォー	3.8	4.1	3.9	3.7	3.6	3.5	3.5	2.8	2.1	1.6	1.6	1.8	1.9	1.7	1.4	1.6	1.6
ヴァレ	4.1	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2	4.4	4.4	4.1	3.6	2.9	3.3	3.2	2.5	1.8	1.8	1.5
スーシャタル	4.1	4.2	4.1	3.8	3.7	3.3	3.2	2.4	1.9	1.6	1.5	1.8	1.9	1.3	1.6	1.6	1.5
ジュネーヴ	2.7	2.9	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	1.7	1.3	1.0	1.2	1.3	1.7	1.6	1.2	1.4	1.5

付録 3 第1と第2の人口転換にかかる人口指標と社会的特徴

Lesthaeghe R., Neels K. 2002. "From the first to the second demographic transition: an interpretation of the spatial continuity of demographic innovation in France, Belgium and Switzerland." *European Journal of Population* 4: 325-360. Table 1.

Table 1. Overview of demographic and societal characteristics, respectively, related to the FDT and SDT (Western Europe)

FDT	SDT
A. Marriage	
<ul style="list-style-type: none"> • Rise in proportions marrying, declining age at first marriage • Low or reduced cohabitation • Low divorce • High remarriage 	<ul style="list-style-type: none"> • Fall in proportions married, rise in age at first marriage • Rise in cohabitation (pre- and postmarital) • Rise in divorce, earlier divorce • Decline of remarriage following both divorce and widowhood
B. Fertility	
<ul style="list-style-type: none"> • Decline in marital fertility via reductions at older ages, lowering mean ages at first parenthood • Deficient contraception, parity failures • Declining illegitimate fertility • Low definitive childlessness among married couples. 	<ul style="list-style-type: none"> • Further decline in fertility via postponement, increasing mean age at first parenthood, structural subreplacement fertility • Efficient contraception (exceptions in specific social groups) • Rising extra-marital fertility, parenthood within cohabitation • Rising definitive childlessness in unions
C. Societal background	
<ul style="list-style-type: none"> • Preoccupations with basic material needs: income, work conditions, housing, health, schooling, social security. Solidarity prime value • Rising memberships of political, civic and community oriented networks. Strengthening of social cohesion • Strong normative regulation by State and Churches. First secularisation wave, political and social "pillarisation" • Segregated gender roles, familistic policies, embourgeoisement. • Ordered life course transitions, prudent marriage and dominance of one single family model. 	<ul style="list-style-type: none"> • Rise of "higher order" needs: individual autonomy, self-actualisation, expressive work and socialisation values, grass-roots democracy, recognition. Tolerance prime value. • Disengagement from civic and community oriented networks, social capital shifts to expressive and affective types. Weakening of social cohesion. • Retreat of the State, second secularisation wave, sexual revolution, refusal of authority, political "depillarisation." • Rising symmetry in gender roles, female economic autonomy. • Flexible life course organisation, multiple lifestyles, open future.

「第二の人口転換」理論の展開と応用

河野稠果（麗澤大学）

20世紀後半のヨーロッパにおける新しい人口革命

1960年代以降の西欧社会の家族形態の変化は日本でもよく知られるようになった。第二の人口転換理論の唱道者の一人、レスタギ（Ron Lesthaeghe）によれば、1965年から70年の間に、三つの変化が起きた。第1は、すでに増加の傾向にあった離婚が加速されたこと、第2は15-20年間続いたベビーブームが終焉したことである。出生率は全ての年齢、そして結婚持続期間のグループで一斉に低下した。この時期は、避妊革命といわれる避妊薬の新兵器、いわゆるピルの発明・普及と、不妊手術の施行の増加と期を一にしている。第3として、1880年あたりから長期間続いていた結婚年齢の低下が終ったことである。これはベビーブームの終焉と照應しているが、近年の要因のひとつとして、一方では前述の効果確実な避妊薬の導入によっていわゆる「出きちゃった結婚」そして望まれざる出生（unwanted birth）が減少したことにもよっている（Lesthaeghe 1995）。

第2の著しい変化は、1970から1985年にかけての婚前同棲の増加である。これは北欧諸国に端を発し、北西ヨーロッパに急速に広がった。ただヨーロッパでは北米とは違って、同棲は結婚の減少の穴を埋めている状況である。同棲した男女の間の出産も大いにみられるようになった。多くの同棲は同意婚、事実婚と変わりなく、したがって婚外出産がスウェーデンなどの国では正式に結婚している夫妻の出産を上回った（Lesthaeghe 1995）。

第3の段階にみられる顕著な傾向は、1980年代半ばからそれまで長く続いた高い離婚率が安定期に入ったことである。しかし一方、再婚率が近年上昇する徴候は見られない。さらに特徴的なことは、LAT（Living Apart Together）というような新しい同棲形態が現れただろう。別の言葉でいえば、パートナーシップの多様化である。

幾つかの北西ヨーロッパの国々では、これまでの結婚・出産延引の回復、つまりメイクアップの効果を受けて、期間合計出生率の幾らかの回復がみられた。出生率は置き換え水準にこそ届かないものの、1.7-1.9のレベルで安定する国も現れた。しかし一方、南ヨーロッパそして東ヨーロッパの多くの国々は、それぞれ異なる理由で合計出生率1.3を下回るいわゆる超低出生率、lowest-low fertilityの状況にある。これらの国々は以上の第2の段階にいぜん留まっているようにみえる（Lesthaeghe 1995）。

以上の第二の人口転換の結果の一部として、母子家庭が出現し、それが貧困の女性化をもたらした。またそのような家庭における子どものウエルビーイングの喪失、低下が1980年代から今日まで西欧社会で繰り返し論じられている。レスタギによれば、ライフサイクルの変化はより頻繁になり、前ほど厳格で規範化されたものではなくなり、より複雑化したといえよう（Lesthaeghe 1995）。以上が、西欧社会において第二の人口転換といわれる壁目的な人口現象のデモグラフィックな記述である。

第二の人口転換理論の展開

今回の厚生労働科学研究費によるヨーロッパでの取材旅行で幾つかの国を回り、現地での人口学者とインタビューを行った際に最も印象的であったのは、「第二の人口転換理論」がヨーロッパの人口学者の間で広く知られ、近年のヨーロッパにおける超低出生率を適切に説明できる最も有力な理論としてすでに認められていることであった。スウェーデン、デンマーク、ドイツ、スイス、オランダ、ベルギー等では、脱工業化社会・脱物質主義社会の到来に伴うパートナーシップの多様性、家族の変容、そして出生率の低下の過程を十分に説明できるほど唯一のグランド・セオリーは、この第二の人口転換学説しかないという認識であった。ただし、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアという英語を母国語とする国々は、イギリス、アイルランド、そして昔のイギリスの海外植民地で今日「ネオ・ヨーロッパ」といわれる国々（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）であり、大陸ヨーロッパとは一味違う文化を持ち、いくらか異なった人口動態を経験するという事情があるからである。

欧米諸国の出生率が、第一の人口転換で最終的に到達し、そこで安定すると考えられていた置き換え水準をさらに下回って低下したことが、第二の人口転換学説の一番の特徴であるが、第二の人口転換の唱道者ヴァン・デ・カー（Dirk van de Kaa）とレスタギ（Ron Lesthaeghe）によれば、第一の人口転換と決定的に異なるところは価値観の変換である。第一の人口転換においては、家族、配偶者、そして子孫に対する利他的な関心が支配的であったが、第二の人口転換においては、個人の権利と自己実現が最も重要な価値観として強調される。

レスタギによれば、工業化、都市化、世俗化（教会の支配からの脱却）が第一の人口転換の背景をなした。産業革命の進展に沿って、家族中心の農業あるいは家内工業は大企業化し、あるいは他産業にとって変わった。日本でいういわゆるエンプロイー化である。この過程において、子どもの経済的価値は下落し、彼らを近代産業に就業させるためには修業資格が必要になった。そのために、親は子どもたちに教育を与え、技能・知識を修得させるのである。少数精鋭主義を行うのに当たって、出生制限は是非必要であった。

脱工業社会の重要な特徴は、生活の豊かさと人生に対する物質的な心配事の減少である。これまでには、毎日どうしたら家族全員が食べていけるかという懸念、心配が念頭から離れなかつたが、工業化が進展し所得が増え生活水準が上昇すると、生活に余裕ができた。家庭に電化器具が導入されて家事炊事が楽になった。女性にも暇ができて、家庭外での就業も可能となった。さて一方、ソフト産業といわれる重労働のない小奇麗なサービス部門が隆盛となり、労働需要が増えると、女性の社会進出は大いに増加した。女性は、家族の呪縛を離れて、これまで開発されることのなかつた家事・育児以外の、自分の人生の可能性を伸ばす機会を得た。これがイングルハート（Ronald Inglehart 1977）のいう「静かな革命」であり、デービス（Kingsley Davis 1984）のいう「性別役割の革命」である。専業主婦はもはや結婚した女性の役割として主流ではなくなった。

そこでは家族や子どもに対する考え方があり、晩婚、非婚、同棲、婚外出産、離婚というこれまで正常な形から離脱していると考えられた家族のあり方が根本的に代わり、「子どもは王様」であった時代は去り、今度は大人が王様になったともいえるのである (Aries 1980)。今まで子どもは夫婦の鎌 (かすがい) であったが、今はや親は子どものために犠牲になることはないという考え方へ変わって行ったという。北西ヨーロッパでは 1960 年代から、家族形成、結婚、離婚、同棲、婚外出産、そしてもちろん出産そのものに関する考え方方が大いに変わり、置き換え水準を下回る出生率が出現した。レスタギは、それらはすでに構造化し、昔には戻らないと主張する (Lesthaeghe 1995; Lesthaeghe and Surkyn 1988; van de Kaa 1987)。表 1 に (文献の後)、レスタギが作成した第一と第二の人口転換の種々な特徴に関する対比を掲げる。

この第二の人口転換理論 (あるいは仮説) のアイデアの秀逸性は、ノート斯坦 (Frank W. Notestein) , トンプソン (Warren S. Thompson) , デービス (Kingsley Davis) らが 1930 年代、1940 年代に唱えた (第一の) 「人口転換学説」の世界各国に通用する普遍的応用性の強みに準ずるところがある。それが、元来北西ヨーロッパの人口動態を説明するために考え出されたモデルだとしても、単に北西ヨーロッパだけでなく、北西ヨーロッパと比べ政治体制が違い、文化的伝統も多少異なる東ヨーロッパ、南ヨーロッパ、そしてさらに日本、韓国のような欧米諸国以外にも適用され得る普遍的な理論として構想されていることである。第二の人口転換理論によれば、すでに、冒頭で一部レスタギの記述を引用したように、北西ヨーロッパでは近年経済社会の変化、技術の進歩、特に革命的避妊技術の導入と共に、人々の価値観に変換が起こり、出生率は置き換え水準以下に低下し、それが構造化していくのである。家族はこれまでのような伝統的な家族中心の形をとらず、核家族、片親だけの家族、単身世帯、未婚の男女の同棲、あるいはすでに述べた LAT というような、より多様なパートナーシップの形態に変わっていくとする。また結婚、配偶者との同居、出産、自分自身の血を分けた子どもとの同居という伝統的順位に沿って必ずしも人口動態が進行しなくなかった点を指摘し、将来のこの方面的多様化の可能性を示唆していることである。

解釈と批判

第一の人口転換理論は、出生率、死亡率、そして人口移動という、全ての人口変動の要素に言及し、また全ての国を覆う普遍的な傾向を指摘していた。一方、第二の人口転換理論は、出生率の置き換え水準以下の低下については論ずるが、他の人口変動の要素、例えば死亡率の最近の動向については一言もない。むしろ人々のセックス関連の様式の変化、あるいは家族形態 (living arrangements) の変化といった限られた要素だけを問題にしている。さらに社会学的あるいは政治学的な関連研究の視座を中心として問題を展開しており、第一の人口転換学説のような概念の学際性と普遍性にいささか乏しい。第一の人口転換はこれまで世界中に適応する普遍性を持っていたけれども、第二の人口転換学説は、北西部ヨーロッパでは非常によく認められるが、それは北西ヨーロッパの特殊性 (idiosyncrasy)

にすぎないのではないかというコメントもなされている (Coleman 2004)。それが一部の西欧諸国には当てはまつても、南欧・東欧諸国、そしてさらに日本を含む東アジア、インド亜大陸を中心とする南アジア、そしてさらにアラブ諸国を含む西アジアと北アフリカにはなかなか全面的に適用しにくいのではないかという疑問がある。

また唱道者の一人レスタギ (Ron Lesthaeghe) は、同棲、未婚、非婚、婚外出産は超低出生率へのプレリュード (前提) と考えていた節があるが、もしこのようなプレリュードが全部充足せず、一部条件が欠けていたとしても、日本や韓国のように超低出生率は起こり得るということである。そうすると、これらの家族形態変化のプロセスは必要条件なのかという疑問が生ずる。

デメイン (Paul Demeny) とマクニコル (Geoffrey McNicoll) 編纂の *Encyclopedia of Population*において、キャステライン (John Casterline) が「人口転換」の項を書いているが (2003)、そこでいわゆる第一の人口転換の続きとしての第二の人口転換の引用はない。彼はレスタギの言う価値観の変革が重要であるとは認識しているが、しかし価値観の変化がどこから来たのか、そして価値観の変化だけでは（死亡率の低下を伴うことなく）出生率が低下できるのかどうかに疑問を感じている。価値観やイデオロギーの変容 *ideational change* がきわめて重要であることは論をまたない。第三世界の出生率低下を世界出産力調査 *World Fertility Survey* の各国のデータを通じてつぶさに調査研究を行ったクリーランド (John Cleland) とウィルソン (Chris Wilson) (1987) の結論は、途上国での出生率の低下は経済的な理由によるよりも価値観の変容、あるいは西欧の価値観、文物の導入・伝播によるところが重要であるというものであった。すでにプリンストン大学のコール (Ansley J. Coale) を中心とするヨーロッパ出生率低下の歴史プロジェクトにおいて、言語、文化あるいは民族的同質性の要因の効果の方が社会経済的な要因よりも大きいことが強調されている (Coale and Watkins 1986)。

ただ価値観の変換が出生率低下の原動力かというと、それだけでは不十分で、説得力が足りないというのが大方の意見である。レスタギは価値の変換、文化的要因の重要性を説くが、しかしあつてマルクスがヘーゲルを批判したように、人々の共有する価値観がそれを支える社会経済的基盤の変化を抜きにして、出生率に影響を与えるものだとはなかなか考えられないであろう。文化的要因、イデオロギー的要因には、例えばプレストンが指摘するように、それ自身で出生転換、人口転換を牽引する力はない (Preston 1986)。それは出生率低下を促進する触媒的な働きを持っていても、電気機関車的な始動力は持たないのである。

次に、西欧社会において 1960 年代後期から 1970 年にかけて、女性の自己充足、自己実現という価値観の変化が起き、そのための要求が高まったといわれるが、実はアメリカにおいて *the Roaring Twenties* 騒がしい 20 年代といわれた 1920 年代に、女性の参政権獲得の運動と関連して女性の生き甲斐は家事・育児だけではなく、自己実現、人間としての能力の開発であるという主張がすでに一部では燎原の火のように広がっていたことを指摘したい（関連した叙述は本報告書の「欧米のベビーブーム」所収）。実はそのような傾向が後に

逆戻りをするのは、1930年代の大不況、1940年代の戦争、そして戦後の冷戦期と重なるベビーブーム時代であって (Cancian 1977 ; May 1988)、そのようなリベラルな風潮が忽然と1960年代になって起きたのではない。ただし、それが1960年代後半以後本格的となり、北西ヨーロッパで普遍的となるのは、経済社会の成熟、産業のソフト化、そして経口避妊薬の出現という技術革新があつてこそその話であろう。

第二の人口転換理論が、ヨーロッパの低出生率が今後もはや置き換え水準に戻ることはなく、(超) 低水準を維持するしかないということを明言しているかといふと、その辺りはやや不明である。そもそも第一の人口転換と第二の転換との境界線は明確ではない。またポスト工業化社会あるいは脱物質主義社会が到来すれば、全ての社会で晩婚・非婚はともかく、離婚、再婚、同棲、婚外出産が増えるのかどうかは判然としない。そしてこれはわれわれの最大の関心事であるが、置き換え水準以下に下がった出生率は将来どうなるのか、そのまま横ばいに進むのか、それともある範囲の中で上下運動をするのか。さらにまた、日本・韓国のような出生率は一体どこまで低下するのか、判然としない。

また出生率は決して回復しないのか (一応低出生率は構造的であり、回復しないといつているが)、また置き換え水準以下の低出生率があるレベルに収斂するのかどうか、あるいは逆に分散化して、その幅が広がるのかどうか明らかでない。現在のところ、先進国間で出生率は多様化し、格差は開いているようにみえる。

そもそも、現代のヨーロッパ、そしてそれ以外の低出生率地域で、出生率が置き換え水準以下に低下し、そこに半恒常に留まるというのは正しいとしても、それが理論といえるのかどうかという疑問も生ずる。これは新しい現象の単なる指摘にすぎないのでないだろうかとも思える。

この理論が、まず東欧社会に対して当てはまるかどうか定かではない。確かに東ヨーロッパでは出生率は低下したが、価値観が変わり、女性の自己実現が進展しているのかどうかは十分明らかではない。この辺の事情は東アジアの場合と似たような意味を持つ。東ヨーロッパでは、コールマンが指摘するように、第二の人口転換は上層階級、エリート階層だけに当てはまる理論ではないかという疑問が残る (Coleman 2005)。

日本に対する適用性

すでに指摘したように、問題はこの理論あるいは仮説が、日本を含めた東アジアに対して果たして適用できるかどうかであろう。それが非西欧社会に対して適用されるのかどうかについては疑問が多い。東アジアの場合コールマン David A. Coleman がコメントするように、現在の低出生率の低下は、第二の人口転換でなく、これまでの東アジアにおける男尊女卑の歪んだ関係の表現かもしれないし、また最近の置き換え水準以下の出生率の低下は、レスタギやヴァン・デ・カーの思想の基になったイングルハートやアリエスの説くポスト工業化社会の価値観変換理論を持出さなくとも、ほかのミクロ経済学モデルによって都合良く説明できるのかもしれない。そもそも最近の新興工業国にはポスト工業化社会と単なる工業化社会との区別があるのだろうかという疑問が残る。同じように、物質主義か

ら脱物質主義への転換があるのであろうかと当惑する。東アジアの女性の労働力率の年齢パターンを考察すると、日本よりも労働力参加率が低い (Atoh, et.al.)。近代的産業へのこのような労働力率あるいは就業率の低さをみると脱工業化を実現しているとは思えない。

ただ、この第二の人口転換学説が、われわれの出生率回復の条件に関する研究に重要な含意をもたらすとすれば、もしこの理論が妥当であり、ポスト工業化社会の出生率がもはや回復する余地がないとするならば、出生率を置き換え水準に回復させることは至難の業であり、出生増進のための人口政策・家族政策を行う意味を失うからである。

レスタギがいうように、第二の人口転換が日本でも発動しているであろうか (Lesthaeghe and Surkyn 2004)。それまで続いた有配偶出生率の高水準が低下し始め、未婚率が急上昇し、初婚年齢の上昇があって、合計出生率が置き換え水準以下に低下したとしても、日本がそこで西欧のような脱物質主義的時代を迎える、女性は自己実現のためにパートタイマーでなく、キャリア志向のフルタイム就業を盛大に行い、離婚率が高まり、同棲が増え、婚外出産が普通になるという北西ヨーロッパのような徴候はない。そういう徴候が社会の中で部分的にわずかでもみられ始まるのは 1990 年代後半である。北西ヨーロッパでは、例えばベルギーのように、ブルジョア市民社会の良妻賢母型のモデルを追求し、女性は結婚し出産育児に専念する体制が 1960 年代半ばに変化し、1970 年代になって大転換をもたらしたとすれば、日本の場合同棲・婚外出産は少なくとも、第二の人口転換を部分的には認めることができる。

ただ出生率の置き換え水準以下という状況は同じであっても、出生率の低下の条件は細かいところで多いに異なる。現在の状況からみて、家族と子どもに対する価値観に革命的变化があり、同棲、婚外出産が北西ヨーロッパのように現在の日本よりも 1 衍多くなるという状況はとても予測しにくい。日本の場合、出生率低下が、self-fulfilment 的な自己実現というよりも、男性中心社会、男女役割分担社会、そして伝統的な家族がまだ牢固として存在することであって、それに対する女性の反乱、リベンジという意味で婚姻率が減少し、初婚年齢、第 1 子出生年齢が低下し、出生率が低下した面が強い。しかし日本社会では、女性の自己実現 self-realization といった方向に進んだのは少なく、むしろ時代的なファンションとして、あるいはムードとして進行したという要素も強い。しがって、出生率の置き換え水準以下の低下に到達する経路は、北西ヨーロッパと東アジアでは全く異なる。

第二人口転換の根底として価値の変換ということが強調される。確かに日本でも変化した部分も多いが、基層的な社会規範、価値観に関して変化しないところも非常に多い。さらに、価値観は変わっても、それが実際に実現するかどうかは別問題であるし、また逆に実際の行動が変わってから、後追いのような形で価値観が変わる場合もある。最近の新聞によると、再生産年齢夫婦の 32% がセックスレスだそうである (Japan Times, 2005 年 5 月 2 日)。このような状況の出現は、価値観の変化というよりも、それ自体が先行した生物人口学的な変化である。もちろん、社会経済的な関連は強いであろう。

この研究報告書に所収したコールマン (David A. Coleman) 教授によるノート「第二の人口転換:世界に共通する未来」は第二の人口転換理論に対する幅広い文明批判論であり、

単に揚げ足取りの批判ではなく、イギリス人学者の知性の懐の深さを窺わせる論文である。このノートは本プロジェクト主任研究者に求められてこのプロジェクトのために書かれたものであり、翻訳は麗澤大学国際経済学部専任講師佐藤 仁志氏によってなされた。

コールマンは、第二の人口転換といつても、それは人口転換ではなく、近年の性活動のパターンの多様化、家族形態・居住様式の変化を論じたものにすぎないという。第一の転換においては出生率低下の低下とその背景、要因はこまかい点では大いに異なるが、どの国の場合でも、北西ヨーロッパでも、東アジアでも、人口転換の基本的なメカニズム、社会経済的条件はほぼ同じであった。しかし、第二の人口転換においては、北西ヨーロッパあるいはその周辺のヨーロッパ地域のように、そこに価値観の変化が起こり、女性は自己実現に目覚め、離婚、同棲、婚外出産が増え、子ども中心の家族はカップル中心に変化し、そこで出生率低下が同時に起きたと考えるのはむずかしい。

日本の場合、レスタギのいうように女性が自己実現に燃えるという積極的なフェミニズム志向のものではなく、すでに述べたように、そこでは男性中心の伝統的家族があまりにも堅牢であるため、それに対する幻滅という面が強い。「第二の人口転換」理論は価値観の転換による出生率低下である。日本の場合、それに至る経路は異なるが、しかし、子どもが王様の地位から滑り落ちたというよりも、さらに子どもへの質の期待が高くなるところがみられ、子ども優先規範は揺るがないようにみえる。コールマンが論ずるようにベックー流の新家政学派の子どもに関する数から質への転換理論の方がより適合しているように思われる (Coleman 2004)。

ただ日本への人口転換理論の応用を一笑に付すという強い否定の理由はない。一番肝心の出生率は1974年以後置き換え水準を割り、すでに30年以上もその状況を保っている。このような半恒常に続き、回復の可能性が非常に見出しにくい最近の超低出生率をみれば、それがレスタギ、バン・デ・カーの第二の人口転換とは全く異なった状況で起きているとはいえない。同じ置き換え水準以下の出生率の出現、そして1世代間隔に等しい30年以上も続く継続期間、その半恒常性は、途中経過としてそれぞれの基層的な社会規範や、文化的要因によって歪められながらも、全世界的にある幅を持って収斂して行くことは間違っていないのかもしれない。

日本の出生力分析に対する有用性

そこで、もう一度要約すると、

- ① 第二の人口転換といつてもそれは出生転換であり、人口変動の3要素の中の死亡、人口移動にはほとんど触れられていない。さらに、出生転換といつても、セックスの自由行動に対する寛容性、家族形態・パートナーシップの多様性が中心的課題を占め、第一の転換とはかなり性格を異にする。
- ② 最近ヴァン・デ・カーは死亡、国際人口移動も含めた図式を提示しているが(2004)、それはいささか機械的なものであり、第一の人口転換のように死亡率低下が出生率低下をもたらすといった因果関連を示していない。

- ③ 出生率低下は共通であっても、北西ヨーロッパとその他のヨーロッパ、例えば南ヨーロッパ、あるいは日本や韓国のような非西欧地域では、居住・家族形態が大いに異なる。パートナーシップの多様性も限られている。しかも、北西ヨーローパ以外の地域が北西ヨーロッパの家族形態・居住パターンに向って収束しているかというと、そうではない。
- ④ 日本や韓国では女性が家庭外で働くということが、自己実現のためかというと、「イエス」であり「ノー」である。一部の女性に対しては当てはまる行為かも知れないが、大多数の女性にとっては自己実現といつても脱物質的動機ではなく、物質的動機からである。ただ日本に対して脱工業社会的胎動があったかというと 1970 年代に始まった産業のソフト化が一つの契機であったことは間違いないだろう。

そこで「第二の人口転換理論」の日本に対する含意は何か。ヴァン・デ・カーとレスタギによれば、特徴的なことは第二の人口転換の過程にある国々は、出生率が置き換え水準以下の低出生率として「構造的」になっているということである。そうであれば出生率が置き換え水準までに戻ることは至難のわざというものであろう。低出生率の罠から脱却することができるのか。すでにコーホート出生率が 2.1 以下にある限り、また出生率のテンポの遅れを除去した調整合計出生率が現在の期間合計出生率よりわずかに高い水準に低迷している限り、置き換え水準に戻る可能性は非常に小さい。最近ドイツ語圏の国々では、希望子ども数、理想子ども数が 2 を割っており、このシンドロームが日本や韓国にも伝播すれば、コーホート出生率、あるいはこれまで述べた出生率の quantum はますます回復の望みが小さい。

(ドイツ語圏における理想子ども数の減少については、本報告書所収の黒須 里美論文を参照。)

政策の効果

これまで色々な人口政策・家族政策の効果に関する研究がなされている。ここでそれらのレビューと評価を行うことは本論の目的ではないが、それらの研究は、人口・家族政策がほとんどの場合あまり有効でなく、また有効であってもその量が小さいことを示している（例えば、Lesthaeghe 2000; Gauthier 2001; Neyer 2003; Sleebos 2003; Chamie 2004）。そしてさらに、政策の導入によって一時的にせよ出生率が増加する場合があるとしても、長続きしないというのが定説である。1960 年代のルーマニア、1990 年代のスウェーデンの例はそのことを示している。レスタギは国連専門会議に提出した論文の中で、これまで政府の政策的介入が行われたケースが多いが、その場合出生率は一時に上昇するとしても、5 年以上それが持続したことはなかったといっている（Lesthaeghe 2000）。その場合 quantum すなわち完結コーホート出生率が上昇したのではなく、コーホートはその新しい状況に合わせて出産タイミングに関して適応したにすぎないことが多い。それは出生を遅くするか、早くするかだけであって、タイミングの調節には限界があり、やがてその新しい政策導入による効果は息切れしてしまうという。

それならば、少子化対策のために（ヨーロッパでは少子化対策という言葉はない）、予算を傾けて子どもの福祉、子どもを産み育てる夫婦に対する十分な出産サポート体制を築き上げようとしても、今度はこの方面的少子化対策費用が一方の高齢化対策のための社会保障費用に匹敵するほどになり、国家財政は破算してしまうことになる。（Lesthaeghe 2000）

たしかに日本の児童手当は北西ヨーロッパ諸国と比較してまだ貧弱である。しかしこれまでのヨーロッパの経験に照らしてみると、それを格段に上げても、出生率が上がるという保障があるわけではない。たしかにレスタギのいうように、一時的には上がっても効果が長続きするかどうかは不明である。一時的には出生タイミングを速めることにより、期間出生率は上昇するであろうが、quantum に変化がない限り、期間合計出生率が置き換える水準に近づくということは難しかろう。

日本の場合、ボンガーツ・フィーニー（Bongaarts=Feeney）モデルによる調整合計出生率は現在 1.45 くらいと推定される。これが現在の出生の遅れを調整した出生率と考えると、そこまで回復し得る一応の水準を示す。現在期間合計出生率が 1.29 として、0.16、12% の回復である。しかしながらこの程度の回復では不十分であることはいうまでもない。

日本における出産の浪費 Forgone Births

ここで掲げる二つの図は生物的能力としての女子の年齢別平均受胎確率のグラフである。図 1 は第 1 子の状況、図 2 は第 2 子の状況を示す。これを見ると受胎確率の最も高い年齢は 20 歳から 27 歳くらいまでである。しかし現在の日本の第 1 子の平均出生年齢は 1955 年頃 25.11 歳であったが、現在 2003 年では 28.33 歳なので、すでに受胎確率がいくらか減退し始めた年齢にさしかかっている。1955 年のレベルと比べ 3.22 歳の出産機会の逸失は大きいといわなければならない。ちなみにパネル B で第 2 子の平均出生年齢を示すと、1955 年では 27.56 歳であるが、2003 年ではすでに受胎確率が明らかに減退している 30.59 歳であり、その差は 3.03 歳である。こうして逸失した受胎機会が日本の出生率低下に対してどのくらいの比率を占めるかについて、現在そこまで計算ができていないが、おそらく相当なマイナス効果ではないかと考える。

第 2 の出産浪費 births wastage は日本における中絶数の規模の大きさである。最近は中絶の絶対数も出産数に対する比率も減少したとはいえ、2003 年の人工妊娠中絶数は 319,831 件でこれは同年の出生数の 28.5% にあたる。この対出生比ならびに絶対数は減少の一途を辿っているとはいものの、諸外国と比べて高く、もしこの中絶数が有効な出生数となつたとすれば、大雑把に計算して合計出生率を 1.29 から 1.7 前後に押し上げる規模を持っている。

日本における中絶数の規模の大きさが、伝統的家族制度の秩序からの逸脱とその規範の違反を認めない不寛容性に由来しているとするならば、その逸失機会は大きい。こうみると、日本の場合、積極的な自己実現の価値観の拡大というよりも、伝統的価値観と片方で進行する行動パターンの矛盾からこのような行為が由来しているようである。その背景として、近代的な、より効果の確実なピル（経口避妊薬）が一般市場で解禁されていな

いことがあろう。

結語

第二の人口転換理論は、第一の転換理論よりも精緻である。しかし、その分だけ普遍性に欠ける嫌いがある。この学説は、人口変動3要素である出生、死亡、移動のうち後者の二つについてほとんど触れていないだけでなく、出生力よりも、性活動、結婚、パートナーシップ、居住形態について論ずるところが多い。ただ出生率の低下が以前は一時的で暫定的なものだと考えられていたが、それが構造的なものであるという見解は、現在の先進国そして新興工業国の出生率の動向をよく説明しており、イースタリン仮説の予言するようなベビーブームがもう一度来るという予想を失わせるものである。第二の人口転換は価値観の転換に特徴があるとレスタギはいうが、その場合産業のソフト化と近代的避妊技術の解放が一つの大きな契機であったであろう。

さて、長期的ないわゆる歴史的視角に立って鳥瞰すれば、日本の出生率はどこに行くのであろうか。戦後途上国並みにまで上昇し、しかも20年の長きにわたって継続した欧米、とくに北米とオーストラリア・ニュージーランドのベビーブームを当時誰が予測できたであろうか。また1970年代以後の超低出生率の予測を誰も当時予想できなかつたのである。現在の低出生率が未来永劫に続くとは考えられない。しかし今の人口学的状況から判断すると、それから脱却できる糸口はなかなか見当たらぬのは事実である。日本の場合は、社会のあらゆるセクター、階層を横断している確固たる伝統的基準、規範、つまり人を生まれつきの状態の *ascribed status*、すなわち男女の別、年齢、あるいはさらに人生の非常に早い段階で選別を行うブランド大学学歴主義といったものによって、人々の一生のライフコースと将来が決まるという思考パラダイムを止めない限り、現在の低出生率の罠からの脱出は難しいと考える。

参考文献

- Aries, Philippe. 1980. Two successive motivations for the declining birth rate in the West, *Population and Development Review*, Vol. No. 4: 645-650.
- Atoh, Makoto, Vasantha Kandiah, and Serguey Ivanov. 2004. The Second Demographic Transition in Asia?: Comparative analysis of the low fertility situation in East and South-East, *The Japanese Journal of Population*, Vol.2, No.1 (March), pp. 42-75.
- Bernhardt, Eva. 2004. Is the Second Demographic Transition useful concept for demography? *Vienna Yearbook of Population Research 2004*. Austrian Academy of Sciences, Vienna., pp.25-28. Tint
- Billari, Francesco C. Choices, opportunities and constraints of partnership, childbearing: The patterns in the 1990s. Background paper for the European Population Forum 2004, Geneva, 13-14 January 2004.
- Cancian, Francesca,M. 1987, *Love in America: Gender and Self-development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Casterline, John. 2003. Demographic Transition, in Paul Demeny and Geoffrey McNicoll, Editors, *Encyclopedia of Population*, New York: Macmillan Reference.
- Chamie, Joseph. 2004. Low fertility: Can governments make difference? A paper presented at the Annual Meeting of Population Association of America, Boston, Massachusetts, 2 April 2004.
- Clealand, John, and Chris Wilson. 1987. Demand theories of the fertility transition: An iconoclastic view. *Population Studies*, Vol. 41, No.1.
- Cliquet,, R.L. 1991. The second demographic transition; fact or fiction?, Council of Europe, *Population Studies*, No.3, Strasbourg : Council of Europe.
- Coale, Ansley J. and Susan Cotts Watkins, eds. 1986. *The Decline of Fertility in Europe*, Princeton., New Jersey: Princeton University Press.
- Coleman, David. 1998. Reproduction and survival in an unknown world: what does today's industrial populations and to what future? NIDI Hofstee Lecture Series 5.
- Coleman, David. 2004. Why we don't have to believe without doubting in the "Second Demographic Transition": some agnostic comments, *Vienna Yearbook of Population Research 2004*, Austrian Academy of Sciences, Vienna, pp.11-24.
- Coleman, David. 2005. Second Demographic Transition—a universal future? 「「第二の人口転換」—「世界に共通する未来か」佐藤仁志訳。本プロジェクト「出生率の回復の条件に関する人口学的条件」のために書かれた論文。
- Davis, Kinsley. 1984. Wives and work: The sex-role evolution and its consequences. *Population and Development Review*, Vol. 10, No.3 (September).
- Gauthier, Anne H. The impact of public policies on families and demographic behaviour. A paper presented at the ESF/EURESCO conference 'The second demographic transition in Europe' Bad Herrenalb, Germany 23-28 June 2001.
- Inglehart, Ronald. 1977. *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among*

- Western Publics. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Kiernan, K. E. 1992. The impact of family disruption in childhood on transitions made in young adult life, *Population Studies*, Vol. 46, No.2, 213-234.
- Lesthaeghe, Ron. 1983. A century of demographic and cultural change in Western Europe: An explanations of underlying dimensions, *Population and Development Review*, Vol. 9, No.3 (September).
- Lesthaeghe, Ron. 1995. The Second Demographic Transition in Western countries, in : An interpretation. K.O. Mason and A.-M. Jensen, *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press. 17-62.
- Lesthaeghe, Ron. 2000. Europe's demographic issues: Fertility, household formation and replacement migration, a paper presented at Expert Group Meeting on Policy Responses to Population Ageing and Population Decline, Population Division, Department of Economic and social Affairs, United Nations Secretariat, New York, 16-18 October 2000.
- Lesthaeghe, Ron. 2001. Postponement and recuperation: Recent fertility trends and forecasts in six Western European countries, Paper presented at the IUSSP Seminar on International Perspectives on Low Fertility: Trends and Policies. Tokyo, March 21-23, 2001. IUSSP Working Group on Low Fertility: Trends, Theories and Policies sponsored by the National Institute of Population and Social Security Research, Japan.
- Lesthaeghe, Ron and Dominique Meekers. 1986. Value changes and dimensions of familism in the European Community, *European Journal of Population*, Vol 2, pp.225-268.
- Lestheghe, Ron and Johan Surkyn. 1988. Cultural dynamics and Economic theories of fertility change, *Population and Development Review*, Vol.14, No.1 (March), pp. 1-45.
- Lesthaeghe, Ron and Johan Surkyn. 2004. When history moves on: The foundation and diffusion of a Second Demographic Transition, Conference Draft. Interface Demography, Vrije Universiteit, Brussels.
- May, Elaine Tyler. 1988. *Homeward Bound: American Families in the Cold War Era*. New York: Basic Books.
- Micheli, Giuseppe A. 2004. Claiming for a demographic approach to demographic change, Vienna Yearbook of Population Research 2004., Vieena Institute of Demography, Austrian Academy of Sciences, pp.29-34.
- Neyer, Gerda. 2003. Family policies and low fertility in Western Europe. *MPIDR Working Paper* WP 2003-021 July. Max Planck Institute for Demographic Research.
- Preston, Samuel H. 1986. Changing values and falling birth rates. In Kingsley Davis, Mikhail S. Bernstam and Rita Ricardo-Campbell, editors, *Below-Replacement Fertility in Industrial Societies: Causes, Consequences and Policies*, A Supplement to Vol. 12m 1986, *Population and Development Review*.
- Sleebos, Joelle E. 2003. Low fertility rates in OECD countries; Facts and policy responses. *OECD Social, Employment and Migration Working Paper* No.15, October.

- Van de Kaa, 1987. Europe's Second Demographic Transition. *Population Bulletin*, Vol.42, No.1. March.
- Van de Kaa, 2003. Second Demographic Transition. In Paul Demeny and Geoffrey McNicoll, editors, *Encyclopedia of Population*, New York: Macmillan Reference.
- Van de Kaa. 2004. Is the Second Demographic Transition a useful research concept : Questions and answers. Vienna Yearbook of Population Research 2004, Austrian Academy of Sciences, Vienna.
- 阿藤 誠. 1997. 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』、第 53 卷、第 1 号。
- 国立社会保障・人口問題研究所。2002. 『少子社会の子育て支援』社会保障研究シリーズ。
- 河野稠果. 1992. 「第 2 の人口転換」『厚生の指標』第 39 卷、第 10 号、pp.3-8.
- 河野稠果ほか. 1984. 『出生力の生物人口学的分析』人口問題研究所 昭和 55-58 年「人口推計の精密化とそのための人口モデルの開発に関する総合的研究』の概要報告 特別研究報告資料 昭和 59 年 1 月 31 日。